

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 新居 広守  様  あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内
---

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年)

12.7.2005

出願人又は代理人  
 の書類記号 P38130-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
 PCT/JP2005/005416

国際出願日  
 (日.月.年) 24.03.2005

優先日  
 (日.月.年) 29.03.2004

国際特許分類 (IPC)  $\text{InCl.}^7$  G06F12/14, 17/60, H04L9/08, H04N7/173

出願人 (氏名又は名称)  
 松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日  
 21.06.2005

名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高橋 克

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

5 S 3 0 4 4

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

ATTACHMENT E

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 24, 25

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 24, 25 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 24 及び 25 は、記録媒体に記録された情報に基づいた処理内容にその技術的特徴はなく、記録媒体に記録された情報にのみ特徴を有するものであって、情報の提示を主たる目的とするものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 24, 25 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 C の 2 に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

BEST AVAILABLE COPY

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを要する文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-23	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	2, 19, 21, 23	有
	請求の範囲	1, 3-18, 20, 22	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-23	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 2004-46809 A (松下電器産業株式会社) 2004.02.12,  
全頁, 全図, 特に【0030】、【0052】－【0067】段落, 【図7】

請求の範囲1, 3-18, 20及び22に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1には、コンテンツ復号鍵と利用条件とから構成されるライセンスチケットを生成する権利管理サーバにおいて、所定のルールで予め定められたライセンスチケットの有効期間幅の範囲内で、ライセンスチケットの有効期間を設定してライセンスを発行する発明が記載されている。

文献1には、事業者などの意向に応じて、ライセンスチケットの有効期間幅を設定する旨も記載されている。

文献1に記載された発明において、1) 事業者などの意向に応じた所定のルールをライセンスチケットの有効期間幅以外の条件によって設定すること、及び、2) 利用条件が事業者などの意向に応じた所定のルールを一部でも満たさなければ、ライセンスチケットの発行を禁止すること、は当業者が適宜なし得る設計事項に過ぎない。

請求の範囲2, 19, 21及び23に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

ライセンス情報と、利用条件の範囲を示す情報とを受信し、受信された前記ライセンス情報について前記利用条件が指定された前記範囲に含まれるか否かを判定し、前記判定の結果、前記利用条件が前記範囲に含まれない場合、受信された前記ライセンス情報を破棄する端末装置は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。